

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

## 運用報告書（全体版）

# A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本<sup>あい</sup>A I

第2期（決算日：2018年1月31日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る1月31日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組入	式 比率	株 先物	式 比率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金					
(設定日)	円		円			%		%	百万円
2017年2月1日	10,000		—		—	—		—	500
1期(2017年7月31日)	9,998		0		△0.0	69.6		△51.5	12,638
2期(2018年1月31日)	10,114		20		1.4	74.5		△56.2	10,275

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額			株 組入	式 比率	株 先物	式 比率
		騰	落	率				
(期首)	円			%			%	
2017年7月31日	9,998			—	69.6		△51.5	
8月末	9,934			△0.6	71.5		△49.8	
9月末	10,053			0.6	69.9		△30.8	
10月末	10,173			1.8	64.1		△48.0	
11月末	10,194			2.0	77.4		△60.2	
12月末	10,156			1.6	75.2		△54.8	
(期末)								
2018年1月31日	10,134			1.4	74.5		△56.2	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

（第2期：2017/8/1～2018/1/31）

## 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第2期首：9,998円  
 第2期末：10,114円  
 （既払分配金 20円）  
 騰落率：1.4%  
 （分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

## 上昇要因

先物アロケーション戦略の転換点予測モデルや日次予測モデルなどがプラスとなり、基準価額の上昇要因となりました。

## 投資環境について

（第2期：2017/8/1～2018/1/31）

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月においては北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等を受けて軟調に推移しました。9月には、衆議院解散報道により経済政策への期待が高まり上昇しました。その後、期末にかけては、好調なグローバル景気を背景に企業業績が堅調となったことや米税制改革法案の成立期待の高まり等から大きく上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## ＜A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）＞

- ・A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

## ＜A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）＞

基準価額は期首に比べ2.0%の上昇となりました。

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。
- ・前記のような方針に基づき運用した結果、転換点予測モデルや日次予測モデルなどがプラスに寄与しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な運用戦略は以下の通りです。

## （プラス要因）

## ◎運用戦略

- ・株式市場が大きく上昇したことを受けて先物アロケーション戦略がプラスに寄与しました。
- ・先物アロケーション戦略の1つ、相場の転換点を予測する転換点予測モデルが大きくプラスに寄与しました。転換点予測モデルでは、2017年9月中旬に株式市場がボックス圏から上抜けする上昇トレンドに転換したと判断し、実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。
- ・同じく先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいても、為替動向や外国株式の値動きから株価が上昇すると判断して実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。
- ・同じく先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいても、世界的な株高を背景に株価上昇局面と判断して実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。

## （マイナス要因）

## ◎運用戦略

- ・株式個別銘柄戦略の1つ、ニュースピックモデルにおいて、業績拡大期待が高い一部銘柄群への物色が集まった一方で、自社株買いやテクニカル指標とニュース情報の組み合わせによる銘柄選定が機能せず、マイナスに作用しました。

## （ご参考）

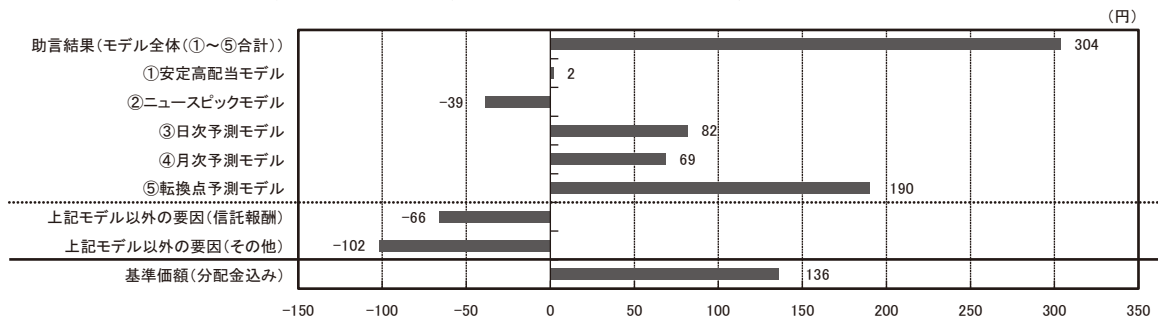
## ファンドで採用するモデル（決算日現在）

株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資安定高配当モデル①	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資ニュースピックモデル②	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げるにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル③	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル④	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル⑤	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

- ・上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。
- ・投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

## （ご参考）

### 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・ 上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
  - ・ 四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
  - ・ 投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

### 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2017年8月1日～2018年1月31日
当期分配金	20
（対基準価額比率）	0.197%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	143

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### < A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） >

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

### < A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） >

#### ◎今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質国内株式組入比率）の機動的な操作を行い、収益獲得に努めます。
- （※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月1日～2018年1月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(36)	(0.352)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(27)	(0.267)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.136	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(12)	(0.114)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 2 )	(0.022)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	79	0.778	
期中の平均基準価額は、10,084円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2017年8月1日～2018年1月31日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 2,560,916	千円 2,602,000

## ○株式売買比率

(2017年8月1日～2018年1月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	18,322,435千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,027,450千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.28	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月1日～2018年1月31日)

## 利害関係人との取引状況

&lt; A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） &gt;

該当事項はございません。

&lt; A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） &gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,819	% 22.2	百万円 10,143	百万円 3,421	% 33.7	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

&lt; A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） &gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 29	百万円 —

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,766千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,985千円
(B) / (A)	25.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2018年1月31日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	12,522,287	9,961,370	10,223,354

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2018年1月31日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	10,223,354	98.1
コール・ローン等、その他	202,653	1.9
投資信託財産総額	10,426,007	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,426,007,716
コール・ローン等	129,652,801
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	10,223,354,915
未収入金	73,000,000
(B) 負債	150,563,610
未払収益分配金	20,320,089
未払解約金	56,055,304
未払信託報酬	74,027,672
未払利息	210
その他未払費用	160,335
(C) 純資産総額(A - B)	10,275,444,106
元本	10,160,044,538
次期繰越損益金	115,399,568
(D) 受益権総口数	10,160,044,538口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,114円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 12,641,063,224円  
 期中追加設定元本額 1,081,737,229円  
 期中一部解約元本額 3,562,755,915円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0114円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年8月1日～ 2018年1月31日
費用控除後の配当等収益額	53,010,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	28,846,858円
収益調整金額	39,538,935円
分配準備積立金額	44,937,891円
当ファンドの分配対象収益額	166,334,054円
1万口当たり収益分配対象額	163円
1万口当たり分配金額	20円
収益分配金金額	20,320,089円

## ○損益の状況（2017年8月1日～2018年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 25,042
受取利息	456
支払利息	△ 25,498
(B) 有価証券売買損益	204,044,667
売買益	237,626,988
売買損	△ 33,582,321
(C) 信託報酬等	△ 74,188,007
(D) 当期損益金(A + B + C)	129,831,618
(E) 前期繰越損益金	△ 3,036,499
(F) 追加信託差損益金	8,924,538
(配当等相当額)	( 38,172,975)
(売買損益相当額)	(△ 29,248,437)
(G) 計(D + E + F)	135,719,657
(H) 収益分配金	△ 20,320,089
次期繰越損益金(G + H)	115,399,568
追加信託差損益金	8,924,538
(配当等相当額)	( 39,538,935)
(売買損益相当額)	(△ 30,614,397)
分配準備積立金	106,475,030

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	20円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年1月31日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

### 《第2期》決算日2018年1月31日

〔計算期間：2017年8月1日～2018年1月31日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、1月31日に第2期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

### ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年2月1日	10,000		—	—	—	497
1期(2017年7月31日)	10,059		0.6	69.8	△51.7	12,595
2期(2018年1月31日)	10,263		2.0	74.8	△56.5	10,223

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
		率		
(期 首) 2017年7月31日	10,059	—	69.8	△51.7
8月末	10,005	△0.5	71.9	△50.2
9月末	10,136	0.8	70.2	△30.9
10月末	10,269	2.1	64.4	△48.2
11月末	10,301	2.4	77.8	△60.5
12月末	10,274	2.1	75.6	△55.0
(期 末) 2018年1月31日	10,263	2.0	74.8	△56.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年8月においては北朝鮮を巡る地政学リスクの高まり等を受けて軟調に推移しました。9月には、衆議院解散報道により経済政策への期待が高まり上昇しました。その後、期末にかけては、好調なグローバル景気を背景に企業業績が堅調となったことや米税制改革法案の成立期待の高まり等から大きく上昇しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建てる量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

- ・各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。
- ・前記のような方針に基づき運用した結果、転換点予測モデルや日次予測モデルなどがプラスに寄与しました。
- ・パフォーマンスに影響した主な運用戦略は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎運用戦略

- ・株式市場が大きく上昇したことを受けて先物アロケーション戦略がプラスに寄与しました。
- ・先物アロケーション戦略の1つ、相場の転換点を予測する転換点予測モデルが大きくプラスに寄与しました。転換点予測モデルでは、2017年9月中旬に株式市場がボックス圏から上抜けする上昇トレンドに転換したと判断し、実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。
- ・同じく先物アロケーション戦略の1つの日次予測モデルにおいても、為替動向や外国株式の値動きから株価が上昇すると判断して実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。
- ・同じく先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいても、世界的な株高を背景に株価上昇局面と判断して実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

#### ◎運用戦略

- ・株式個別銘柄戦略の1つ、ニュースピックモデルにおいて、業績拡大期待が高い一部銘柄群への物色が集まった一方で、自社株買いやテクニカル指標とニュース情報の組み合わせによる銘柄選定が機能せず、マイナスに作用しました。

#### ○今後の運用方針

- ・モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質国内株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 8 月 1 日～2018年 1 月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	14	0.137	
(先物・オプション)	(12)	(0.115)	
	(2)	(0.022)	
合 計	14	0.137	
期中の平均基準価額は、10,174円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2017年 8 月 1 日～2018年 1 月31日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		5,334	8,179,158	6,037	10,143,276
		(△ 796)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		—	—	39,390	40,804



## ○株式売買比率

(2017年8月1日～2018年1月31日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,322,435千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,027,450千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年8月1日～2018年1月31日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,819	百万円 22.2	%	百万円 3,421	百万円 33.7	%

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 29	百万円 -

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,766千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,985千円
(B) / (A)	25.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年1月31日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>				
マルハニチロ	—	7.9	25,398	
<b>建設業 (10.5%)</b>				
安藤・間	—	67.5	60,682	
東急建設	46.7	40	47,360	
大林組	56.3	—	—	
長谷工コーポレーション	—	64.4	109,737	
不動テトラ	263	223.9	41,645	
西松建設	234	41.1	127,410	
奥村組	138	25	117,875	
大東建託	8.1	—	—	
前田道路	25	29	70,499	
日成ビルド工業	109	41.4	56,842	
大和ハウス工業	—	30.4	130,872	
積水ハウス	61.1	—	—	
中電工	11.3	13.9	43,785	
協和エクシオ	39.3	—	—	
高砂熱学工業	8	—	—	
大気社	9.8	—	—	
<b>食料品 (3.5%)</b>				
三井製糖	—	11.1	51,559	
森永製菓	—	4.3	24,381	
味の素	—	10.8	22,356	
東洋水産	—	4.8	21,240	
日本たばこ産業	54.4	40	144,480	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				
帝人	—	9.1	21,940	
東レ	32	20.3	22,025	
ワコールホールディングス	28	—	—	
オンワードホールディングス	16	—	—	
<b>パルプ・紙 (—%)</b>				
レンゴー	47.7	—	—	
<b>化学 (4.4%)</b>				
日本曹達	—	28	21,028	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東亜合成	10.3	—	—	
大陽日酸	25.7	—	—	
J S R	—	9.9	25,581	
アイカ工業	15.4	28.4	119,564	
日本化薬	—	13.8	22,162	
D I C	13.5	20.7	89,010	
ファンケル	40.1	—	—	
ノエビアホールディングス	14.1	—	—	
ニフコ	15	2.9	22,185	
日本バルカー工業	—	11.3	37,403	
<b>医薬品 (5.6%)</b>				
アステラス製薬	42.6	—	—	
大日本住友製薬	20	—	—	
田辺三菱製薬	—	41.1	91,694	
日本新薬	—	2.9	21,779	
科研製薬	12.7	—	—	
小野薬品工業	—	8.3	22,364	
参天製薬	—	12.2	21,728	
ツムラ	—	6.3	23,247	
日医工	18.3	12.9	22,020	
キッセイ薬品工業	—	7.2	22,212	
沢井製薬	21.1	15.6	77,844	
大塚ホールディングス	32	26.4	127,934	
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
ビービー・カストロール	16.8	14.5	29,899	
富士石油	—	38.1	21,640	
<b>ゴム製品 (2.0%)</b>				
ブリヂストン	40.4	28.9	153,343	
<b>ガラス・土石製品 (2.0%)</b>				
日本電気硝子	12.9	—	—	
住友大阪セメント	194	173	88,922	
太平洋セメント	—	4.7	21,784	
ニチアス	58	29	42,949	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>				
合同製鐵	—	9.7	21,728	
丸一鋼管	18	7.9	25,912	
大同特殊鋼	36	3.3	21,252	
日本冶金工業	56.4	—	—	
山陽特殊製鋼	—	7.8	21,535	
大太平洋金属	74	—	—	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
住友金属鉱山	—	4.4	22,475	
古河電気工業	—	4.3	25,714	
タツタ電線	—	9.9	7,949	
アサヒホールディングス	5.4	—	—	
<b>金属製品 (2.4%)</b>				
トーカロ	3.7	—	—	
三和ホールディングス	71.7	76.8	116,275	
L I X I Lグループ	—	14.6	44,749	
岡部	17	18	20,196	
日本発條	24.8	—	—	
<b>機械 (7.2%)</b>				
日本製鋼所	—	6.5	22,132	
タクマ	19.1	—	—	
オークマ	29	—	—	
アマダホールディングス	110.4	82.4	133,158	
アイダエン지니어リング	91.1	70.6	108,582	
旭ダイヤモンド工業	14.7	—	—	
ディスコ	7.7	—	—	
ナブテスコ	—	4.4	22,660	
三井海洋開発	—	7.5	22,687	
オイレス工業	10.4	—	—	
小森コーポレーション	—	14.2	20,575	
フジテック	—	22.3	33,427	
平和	18	—	—	
アマノ	32.7	—	—	
セガサミーホールディングス	—	15.3	23,301	
日本精工	21.9	69.4	124,642	
スター精密	11.1	19	43,453	
<b>電気機器 (4.1%)</b>				
日清紡ホールディングス	—	34.6	53,560	
コニカミノルタ	33.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日新電機	11.9	—	—	
オムロン	11.3	—	—	
日東工業	5.9	—	—	
富士通	—	57	45,822	
セイコーエプソン	40.2	43.4	114,879	
エレコム	3.6	—	—	
日立国際電気	21.7	—	—	
アルプス電気	28.5	—	—	
フォスター電機	17.6	—	—	
横河電機	—	11.7	27,097	
日本光電工業	—	10.1	26,068	
カシオ計算機	21.1	—	—	
新光電気工業	29.2	—	—	
京セラ	—	3	21,753	
S C R E E Nホールディングス	—	2.5	23,700	
東京エレクトロン	7.6	—	—	
<b>輸送用機器 (2.9%)</b>				
トヨタ紡織	13.5	—	—	
ユニプレス	8.6	—	—	
豊田自動織機	—	3.1	21,979	
東海理化電機製作所	—	34.7	81,961	
トヨタ自動車	12.8	9.7	72,556	
タチエス	8.2	—	—	
ケーヒン	12.1	—	—	
S U B A R U	41.6	—	—	
ヤマハ発動機	—	6.1	22,082	
豊田合成	9.4	—	—	
エフ・シー・シー	—	7.5	21,900	
<b>精密機器 (—%)</b>				
セイコーホールディングス	67	—	—	
<b>その他製品 (0.8%)</b>				
パラマウントベッドホールディングス	5.2	—	—	
バンダイナムコホールディングス	—	6.2	22,072	
S H O E I	2.9	—	—	
パイロットコーポレーション	—	3.2	17,312	
大日本印刷	—	9	21,870	
アシックス	15.9	—	—	
岡村製作所	41.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (2.5%)</b>			
北陸電力	—	52.1	46,473
東北電力	97.4	50.5	71,053
九州電力	—	21.1	25,193
沖縄電力	9.5	17	47,209
イーレックス	28.3	—	—
<b>陸運業 (1.9%)</b>			
センコーグループホールディングス	100	97.5	76,245
ニッコンホールディングス	29.3	22.3	66,253
<b>海運業 (0.3%)</b>			
川崎汽船	—	8.6	24,879
<b>情報・通信業 (8.6%)</b>			
NECネットエスアイ	11.5	13.5	39,393
T I S	—	5.6	21,616
グリー	34.4	47.1	33,346
コーエーテクモホールディングス	48.8	43.3	104,526
インターネットイニシアティブ	5.9	9.7	23,018
野村総合研究所	13.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	13.1	23,409
日本オラクル	—	2.5	21,950
伊藤忠テクノソリューションズ	13.4	—	—
ネットワンシステムズ	33.3	—	—
マーベラス	74.6	—	—
日本ユニシス	34.3	—	—
東京放送ホールディングス	14.3	8.5	22,227
日本テレビホールディングス	17	—	—
テレビ東京ホールディングス	4.1	—	—
日本電信電話	50	—	—
KDD I	74.5	57.8	159,123
NTTドコモ	69.2	56.7	153,345
TKC	6.1	6.3	25,042
NSD	12.4	14.8	34,099
<b>卸売業 (6.7%)</b>			
双日	—	302.3	106,409
TOKAIホールディングス	—	62.4	65,707
第一興商	8.8	5	29,700
アズワン	4.4	—	—
黒田電気	34.3	—	—
丸紅	—	26.9	22,009

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
兼松	255	—	—
山善	26.9	29.2	38,631
岩谷産業	30	—	—
稲畑産業	—	12.9	21,349
伊藤忠エネクス	—	29	29,580
リョーサン	29.1	22.3	93,214
日鉄住金物産	—	10.3	68,907
オートバックスセブン	11.7	—	—
イエローハット	12.7	10.7	35,203
<b>小売業 (8.0%)</b>			
ローソン	13.2	13.3	98,154
アダストリア	13.3	—	—
クリエイトSDホールディングス	—	5.7	15,082
セブン&アイ・ホールディングス	—	4.9	21,981
クスリのアオキホールディングス	—	4	22,880
サイゼリヤ	—	7.3	24,090
ユナイテッドアローズ	17.4	—	—
ヨンドシーホールディングス	—	12.9	36,120
島忠	25.8	19.9	71,739
AOKIホールディングス	34.6	25.3	41,795
コメリ	—	5.5	17,297
青山商事	30.6	23.7	101,673
ケーズホールディングス	44.6	44.6	135,807
アインホールディングス	—	3.3	21,978
吉野家ホールディングス	18.4	—	—
ファーストリテイリング	0.9	—	—
<b>銀行業 (3.2%)</b>			
新生銀行	433	—	—
あおぞら銀行	190	25.4	112,268
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.1	—	—
りそなホールディングス	—	165.5	108,783
ほくほくフィナンシャルグループ	14.1	—	—
セブン銀行	—	65.6	26,371
<b>証券・商品先物取引業 (2.8%)</b>			
F P G	42.6	48	79,680
丸三証券	69.4	51.8	55,167
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	44.4	37.8	31,449
いちよし証券	29.9	—	—
松井証券	24.2	21.1	21,838

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
極東証券	16	13.6	22,698	
<b>保険業 (3.1%)</b>				
かんぽ生命保険	12.1	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	72	55.8	111,265	
東京海上ホールディングス	—	23.9	122,846	
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
オリックス	—	65.5	133,292	
<b>不動産業 (4.0%)</b>				
パーク24	48.8	27.6	75,265	
大京	—	13.2	30,452	
レオパレス21	100.9	129.9	117,559	
スターツコーポレーション	6.2	16	48,720	
日本エスコン	44.1	48.3	35,162	
<b>サービス業 (8.3%)</b>				
タケエイ	—	6.5	9,015	
GCA	13.8	26.9	30,639	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
カカコム	—	23.9	45,672	
ウエルネット	45.4	38.3	45,577	
ディー・エヌ・エー	—	9.3	21,975	
みらかホールディングス	21.6	20.5	102,500	
アルプス技研	6.6	20.8	45,968	
明光ネットワークジャパン	28.1	28.3	37,497	
ユー・エス・エス	69.4	51.3	124,659	
エスクロー・エージェント・ジャパン	4.1	—	—	
カナモト	6.3	—	—	
丹青社	—	25	30,650	
メイテック	29.4	19.9	119,201	
ベネッセホールディングス	—	5.7	23,370	
合 計	株 数・金 額	5,744	4,245	7,650,667
	銘柄数<比率>	145	144	<74.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 5,776

### ○投資信託財産の構成

(2018年1月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 7,650,667	% 72.3
コール・ローン等、その他	2,930,976	27.7
投資信託財産総額	10,581,643	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年1月31日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,532,351,043
コール・ローン等	2,414,764,835
株式(評価額)	7,650,667,630
未収入金	217,709,328
未収配当金	11,449,250
差入委託証拠金	237,760,000
(B) 負債	308,583,840
未払金	235,579,921
未払解約金	73,000,000
未払利息	3,919
(C) 純資産総額(A-B)	10,223,767,203
元本	9,961,370,862
次期繰越損益金	262,396,341
(D) 受益権総口数	9,961,370,862口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,263円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 12,522,287,414円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 2,560,916,552円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0263円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）  
 A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 9,961,370,862円

## 【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況（2017年8月1日～2018年1月31日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	90,604,514
受取配当金	91,434,120
受取利息	14,445
その他収益金	2,245
支払利息	△ 846,296
(B) 有価証券売買損益	820,195,163
売買益	1,086,444,585
売買損	△ 266,249,422
(C) 先物取引等取引損益	△ 680,946,740
取引益	202,143,238
取引損	△ 883,089,978
(D) 当期損益金(A+B+C)	229,852,937
(E) 前期繰越損益金	73,626,852
(F) 解約差損益金	△ 41,083,448
(G) 計(D+E+F)	262,396,341
次期繰越損益金(G)	262,396,341

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。